

**発言順序1「3番」加藤代史子議員**

1 新型コロナウイルス感染症について

国は5月8日に、新型コロナウイルス感染症の位置づけを「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」へ引き下げを予定している。感染者や濃厚接触者の待機期間がなくなり、入院勧告や行動制限などの措置もなくなる。しかし、新型コロナウイルスの感染力がなくなるわけではなく、今後も変異を繰り返しながら社会に存在すると考えるべきであり、重症化しやすい高齢者への感染対策や早期発見、早期治療が重要となる。

そこで、以下3点を問う。

- (1) ワクチンの接種状況と今後のワクチン接種について問う。
- (2) 5類になった場合の想定で、診療体制をどのように考えているか。
- (3) 重症化や死亡の事例から高齢者への感染対策が必要だと思うがどうか。

2 18歳までの子ども医療費助成制度拡大について

子育て家庭において、子育てに係る費用が大きな負担となっている。ウクライナ危機による物価高も今後、ますます増えていくと予想され、子育て家庭の経済的な負担を軽減するのは極めて重要と考える。常滑市の出生数減少の要因は、コロナ禍、物価高などいろいろ考えられるが、今後の常滑を支える子どもの減少は大変危惧すべきである。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 15歳までの子ども医療費の現状はどうか。
- (2) 18歳まで拡充した場合の対象人数と予算の試算はどうか。
- (3) 18歳まで子ども医療費助成を拡大する考えはどうか。

3 書かない窓口（自治体窓口DX）の設置について

本市では令和5年7月以降、各種証明書の交付を市の公式LINEから申請できるようになる。しかし、LINEを使わない方、市の窓口へ直接来庁される方に向け、今「書かない窓口」を始めた自治体が増えている。

これは自治体の窓口で証明書の請求や届出を行う際に、申請書を書かずに、窓口で身分証明書を提示すれば、職員が必要な情報を入力し、印刷。書面の内容を確認・署名することで手続きが完了するもの。申請時の負担を軽減するとともに、書き損じや複数申請の際に、何度も同じ内容を記入する手間も省ける。

そこで、以下を問う。

- (1) 書かない窓口の導入の考えについてはどうか。

#### 4 日常生活用具給付基準額の見直しについて

障がい者等の日常生活がより円滑に行われるための用具を、給付または貸与することにより、福祉の増進に資することを目的に日常生活用具給付事業が行われている。給付額には基準額が設けられ、その範囲で支給されている。しかし、その基準額の見直しが長年されていないのが現状である。消費税が8%から10%になり、障がい者の負担が増えている。そこで消費税の増に合わせ基準額の見直しが必要であると考えます。

そこで、以下を問う。

- (1) 消費税増税に伴う、基準額の見直しをするべきだと考えるがどうか。また、今後も消費税の動向により基準額の見直しをすべきだと考えるがどうか。

#### 5 生ごみ処理器「キエーロ」の推進について

本市には生ごみ減容機器設置報奨金制度があり、コンポスト、EMぼかし容器、電動式生ごみ処理機、キエーロを対象としており、生ごみの減量と自家処理を促進するため行われている。

土の中のバクテリアを利用し生ごみを分解させる「キエーロ」は維持費がゼロ。初めに黒土をキエーロに入れ、後は生ごみを投入するだけの手軽なものである。ごみをビニール袋にいれ、集めて、運んで、燃やす、そのステップごとにCO<sub>2</sub>が排出されている。CO<sub>2</sub>の削減、また災害時の利用にも適しているキエーロの推進をもっとするべきだと考える。

そこで、以下3点問う。

- (1) 生ごみ減容機器設置報奨金の利用状況はどうか。  
(2) キエーロの推進についての考え、また家族構成に合わせたキエーロ小の

作製はどうか。

(3) 5,000 円で販売している「キエーロ」だが期間を限定し、無償で配布してはどうか。

## 発言順序2「9番」大川秀徳議員

### 1 常滑市指定ごみ袋について

本市は、ごみの減量化・資源化を目的に平成24年10月1日から家庭系ごみの有料化が始まり、11年が経過した。

指定ごみ袋の利便性向上のため、新たな活用を実施する他自治体もある。そこで、以下3点を問う。

- (1) 指定ごみ袋はサイズ別で何枚ずつ作成するのか。
- (2) 指定ごみ袋の利便性向上のため、今までに改善した点はあるか。
- (3) 指定ごみ袋を地域の事業者と協力して、レジ袋として活用している自治体があるが、本市でも導入してはどうか。

### 2 サザンアリーナの利用状況について

南陵市民センター内にあるサザンアリーナだが、平日の夜間や特に土日祝の予約が取りづらいと市民から問合せを受けている。

そこで、以下を問う。

- (1) サザンアリーナの予約方法の見直しが必要ではないか。

### 発言順序3「10番」中村崇春議員

#### 1 観光施策について

本市は令和4年3月に「常滑市観光戦略プラン2022」を策定し、令和4年度はそのプランに沿って観光施策が計画、実施された。プラン実行初年度ではあるが、今年度も終わりが近づいており、しっかりと議論することで来年度以降の充実した施策につながると考える。

そこで、以下5点を問う。

- (1) 「常滑市観光戦略プラン2022」による事業の現状と進捗はどうか。
- (2) プランによる事業の実施過程において明らかになった課題は何か。また、その対策はどうか。
- (3) 来年度以降のプランの計画や予定はどうか。変更等はあるか。
- (4) 他自治体などの先進事例はどれくらい研究しているか。また、本市の参考となる事例はあるか。
- (5) 本市が関わっている他自治体などとの広域連携の現状と実績はどうか。また、広域連携への今後の考え方や取り組む姿勢はどうか。

#### 2 所有者不明土地について

令和3年4月に「民法等の一部を改正する法律」と「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律」が成立された。これらの法律は、所有者不明土地の「発生の予防」と「利用の円滑化」を目的としており、令和5年4月から段階的に施行される。

国の制度変更ではあるが、実際は士業の方々や市町村の窓口が対応すると思われる。また、空き家問題に対しても一定の効果があると考えられる。誰にも起こりうる身近な問題ではあるが、制度が難しいため正しく理解するには時間がかかるのではないかとと思われる。したがって、しっかりした周知や準備が必要と考える。

そこで、以下3点を問う。

- (1) これらの制度は令和5年4月から段階的に施行されるが、全体のタイムスケジュールはどうなっているか。
- (2) 変更した制度の周知方法はどのようにするのか。
- (3) 本市内において土地の所有者が不明で課税できていない税額と件数を問う。また、市税への影響をどのように考えるか。

#### 発言順序4「1番」渡 邊 十三香 議員

##### 1 常滑市の教育について

(1) スクールソーシャルワーカーの活用について、以下3点を問う。

- ① 令和4年度から、スクールソーシャルワーカーが3名配置されている。それぞれどれくらいの児童、生徒と関わっているのか。
- ② 各学校とはスムーズな連携が取れているか。
- ③ 3名の仕事量について、配慮がされているか。

(2) 不登校児童生徒について、以下3点を問う。

- ① 本市の不登校児童生徒の割合は県及び全国の平均と比べてどうか。
- ② 何らかの理由で教室に入れなない生徒の「居場所」として空き教室を活用していると聞いた。全ての学校に設置されているのか。
- ③ 令和2年12月議会での一般質問で、「今後は不登校の要因の解消に努めるとともに、本人の希望を尊重した上で、ICTを活用した学習支援やフリースクールへの通学等それぞれの可能性を伸ばせるような支援を検討していく必要があると考えている」との答弁を受けてから2年経過した。現状はどうか。

(3) 「チーム担任制」の導入について、以下を問う。

- ① 生徒と教員との相性による不公平感をなくす取組であり、教員の働き方改革にも有効である「チーム担任制」。本市でもぜひ、取り入れるべきと考えるがどうか。

##### 2 常滑市の施策について

(1) 観光について、以下3点を問う。

- ① 「常滑市観光戦略プラン2022」を策定し、およそ1年が経過した。国際展示場では様々なイベントが開催され、やきもの散歩道で行われた国際芸術祭開催期間中も県内外から多くの観光客が訪れた。市内、空港島内のホテルの利用客も増加していると聞く。経済効果はどうか。
- ② コロナ禍、空港内は空き店舗が目立ち、やきもの散歩道は、休業する店舗もあり、訪れる観光客が少ないと感じていたが、現在の観光客数はどうか。
- ③ 国際芸術祭を皮切りに、観光を盛り上げる施策として提案した、市内児童生徒の長期休暇を利用した「やきもの散歩道での清掃ボランティア」は実行できたのか。

(2) 防災について、以下を問う。

- ① 令和5年1月に完成した「常滑市暮らしの便利帳」。10 ページ程を割いて「防災・安全」の項目があるが、十分とは言えない。今後新しい「防災ガイド」の作成は考えているか。

(3) 男女共同参画の推進について、以下3点を問う。

- ① 市の管理職総数、女性管理職数、女性管理職比率はどうか。また、市で定めた目標値に達しているか。
- ② 一般行政職の管理職総数、女性管理職数、女性管理職比率はどうか。また、知多4市と比べてどうか。
- ③ 令和4年3月議会の一般質問で、「男女共同参画の意識づくりを図るため、情報の収集、発信や講座、講演会の開催などによる啓発活動を推進するとともに、市民団体の活動を支援しながら全ての人が活躍できるような多様性に富んだ男女共同参画社会を目指して取り組んでいく」との答弁だったが、この1年でどのように取り組んできたか。

## 発言順序5「15番」加藤久豊議員

### 1 福祉サービス提供に関する契約締結の必要性について

本市は介護が必要な高齢者や障害のある方に対し、様々な福祉サービスの支援事業を行っている。サービス内容の中には、民間への委託などが含まれる。現在のシステムはサービスを求める利用者家族が市に申請し、市は許可証を発行。その後、民間事業者とサービス申請者が契約を交わし、利用開始となる。

市の許可証に基づきサービスを提供する事業者と利用者間にトラブル等があった場合は、市の責務が明確でないため、市は民事不介入の姿勢で取り組んでいるが、多様化する福祉サービスの今後を考えると、お互いが安心してサービスを受けられるよう市の責務などを明確にした、サービス利用者と市との契約書の締結が必要だと考える。

そこで、以下4点を問う。

- (1) 現在、市の提供する福祉サービスに関し、民間への委託事業はどれほどあるか。
- (2) 委託先の選定基準と選定方法はどうか。どのように民間事業者が市の指定となっているか。
- (3) 民間事業者とサービス利用者とのトラブルはあるか。その際、市の対応はどうか。
- (4) 現在の委託業者紹介システムでは、トラブル発生時の対応など、その都度の検討となる。市の責務を明確にした要綱を定め、今後のためにもサービス利用者と市との契約締結が必要と思うがどうか。

### 2 地域担当職員制度の導入及びデジタル時代に見合ったシステム構築について

本市では各地区と市のパイプ役として区長制度を導入している。近年、区長のなり手不足など、地区によっては深刻化している。行政運営を円滑に進めていくためには区長の存在は不可欠であり、今後もこうした懸念が想定される。

各地区の自主行事は各地区が主体的に行うものであり、市が関与すべきことではないが、市に関係する業務に関しては市としても区長の負担を軽減する方向で検討すべきではないだろうか。



他市では、地域担当の職員を配置し、市に関する申請や調べ事など、取り入れてるところもある。また、とこなめデジタル化推進宣言を踏まえ、デジタル時代に合わせたシステム構築が必要と感じる。

そこで、以下2点を問う。

- (1) 区長の負担を軽減できるよう地域担当職員制度の導入は考えていないか。
- (2) 区長の負担を軽減できるようデジタル時代に合わせた区長専用のLINEによる区長からの各種申請の受付や問合せ方法などシステムの構築を考えてはどうか。

### 3 宿泊税の導入について

近年、大都市や観光地での宿泊に関し、宿泊税を導入する自治体がある。宿泊税は地方税に分類され、「法定外目的税」として、地方自治体が特定の目的のために、条例によって新設することができる税である。

本市は国際空港を市域に抱えることから、インバウンドを含めた観光のポテンシャルは高く、常滑市観光戦略プラン 2022 も動き出し、5年後には愛知県を代表する「観光地とこなめ」として輝けるように、未来への新たなステージを構築できるよう進めている。一方で、観光戦略プランを実り多きなものとするための財源の確保も課題と考える。常滑市観光戦略プラン 2022 で示された市内の宿泊施設への年間宿泊客数を令和2年の37万4,000人から令和8年には最終目標値の45万人としている。今後も増加が見込まれることから、よりよい環境整備のための財源確保として宿泊税の創設も検討すべきと思う。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 宿泊税を導入するメリットとデメリットは何か。
- (2) 課税金額等が定まっていないが、仮に宿泊料1万円未満の場合は100円、1万円以上の場合は200円を徴収した場合、導入されればどれほどの歳入増加の試算となるか。
- (3) 常滑市陶業陶芸振興事業基金と宿泊税を効率よく運用すれば、毎年度、自主財源として観光振興や景観形成、観光施設維持管理費、あるいは、将来的な展望として観光目的も含まれているコミュニティバスの持続的な運行費、または、観光拠点でもある陶磁器会館の今後の在り方検討に向け、基金の創設などに充当することにより、常滑市の観光がさらに充実すると

思うがどうか。

#### 4 老朽危険家屋について

本市では平成 30 年に常滑市空家等対策計画を策定し、空き家対策に取り組んでいる。地道な努力と各種補助制度の創設により、大きな効果が現れてきた。一方で、所有者の理解が得られず、年々危険度を増している家屋も存在する。市は法的手段を取り入れ、勧告等を行っているが改善されず、近隣住民が頭を抱える現状もある。

そこで、以下 7 点を聞く。

- (1) 常滑市内において、特定空き家に認定されたのは何軒か。
- (2) 所有者が除却できない主な理由は何か。
- (3) 市は法的措置として勧告、命令が可能だが何名に行ったか。
- (4) 近隣に不安を与えるような危険家屋の所有者には、毅然とした強い姿勢で取り組んでいくことが時には必要とを感じるがどうか。
- (5) 市は法律に基づき、行政代執行も可能であるが、踏み出せない理由は何か。
- (6) 行政代執行にあたり、資金未回収の危惧がある場合は保証人制度も検討したらどうか。
- (7) 空き家の持ち主に対し「非居住住宅利活用促進税」として新税の導入を検討する自治体の動きもある。これは財源確保が目的ではなく、利用促進を目的として検討されている。常滑市においても空き家の利活用を促す一つの方策として検討してはどうか。

## 発言順序6「2番」西本真樹議員

### 1 自転車専用道路について

自転車の交通事故を防止するために、愛知県では2021年3月に「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を制定した。自転車は健康面から活用もされているが、学生等で自動車やオートバイの免許が取得できない人には、公共交通と併せて大切な移動手段となっている。

警察庁によると交通事故全体に占める自転車関連事故の割合は増加している。本市では、中学校から遠い地域に住む中学生は自転車通学をしており、高校生の自転車通学も多い。また、知多半島を巡るためにロードバイクが頻繁に走り、高齢者などが利用しやすい電動自転車も増えている。

本市では、安全運転意識の向上を図ることを目的に、自転車乗車用ヘルメットの購入促進の補助制度を2022年度から実施した。

しかし、市道や県道で自転車が通行可能な歩道が少ない、あっても整備されていない場所もあり、車道は狭く自転車の安全が確保できない場所も多い。これでは、交通ルールの遵守やヘルメットの着用をしても、事故のリスクは高まると考える。

そこで、以下2点を問う。

- (1) 中学生が自転車での登下校中に、転倒して骨折するような事故があったと聞いている。現在の通学路を安全と考えているか。
- (2) 自転車は歩行者にとって危険なものである。歩道や車道に十分な広さがある場所は、自転車専用レーンを造ってはどうか。

### 2 図書館の建設に市民の意見の反映を

2021年9月に新開町にあった図書館が閉館し、1年半近くが経過した。本の貸し出しだけでなく、自習室の利用など、多くの人が使う場であったと改めて感じる。

新図書館がどのような形でどこに建設されるのかは現在のところ分からないが、市民が図書館についてどのように考えているのか意見が出せる場所を提供すべきと考える。

そこで、以下を問う。

- (1) 図書館について、市民の意見を反映できるように、「何に不便や不満を感じているか」「どのような図書館を望んでいるか」を聞く場を設けるべ

きと考えるがどうか。

### 3 非核平和都市宣言について

2022年6月議会の一般質問で、伊藤市長は「常滑市としても非核平和都市宣言をして、世界平和実現への一歩を踏み出したいと考えている」と答えた。

現在のところ、動きもなくいつ宣言するのかと期待する市民の声がたくさん寄せられている。

そこで、以下を問う。

(1) 「非核平和都市宣言」をする時期はいつか。

## 発言順序7「4番」井上恭子議員

### 1 女性議員及び女性活躍の推進を

女性議員が少ないと、生活・育児などの女性目線の議論が薄くなるという問題が、昨今浮上してきている。しかし、現実には女性議員が出にくい環境や、議会で多数派からパワーハラスメントを受けやめていく女性議員もいる。今後、その問題を男性多数派の議会に任せては一生解決することはない。

また、女性が決定の場に置かれていない現状は、今後の本市の発展においても損失である。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 女性議員を増やす取組を行政として実施したことはあるか。あれば具体的な内容を問う。
- (2) 女性議員はもっと必要だと考えたことはあるか。行政として、女性議員を増やす方法があれば提示してほしい。
- (3) 現在、本市が行っている女性活躍のための施策は何か。

### 2 環境にも医療費抑制にも寄与する安全な食材を学校給食に

2月19日の中日新聞に大々的にオーガニック栽培の記事が掲載されており、全世界が注目したのは明白である。国内においても農林水産省が2025年までに100市町村でオーガニックビレッジ宣言をすることを目標としており、すでに55市町村が声を上げた。

また、独自製法で栄養価が高く、農薬も除去できるという金芽米が、各市町村に広がってきている。食の安全、環境、医療費抑制をもけん引する食料を学校給食に取り入れる努力をしてほしい。

そこで、以下2点を問う。

- (1) 2021年3月5日にみどりの食料システム戦略で、2050年まで耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%、約100万ヘクタールにする目標を掲げている。本市における有機栽培進捗状況を問う。
- (2) 和歌山県すさみ町では、学校給食に金芽米を提供している。その結果、新型コロナウイルスの感染率が、他市町と比べて低水準であること、とき汁も出なく環境によいこと、医療費削減にもなったこと、町全体の健康意識が高まったといわれている。本市も金芽米の導入をしてはどうか。



## 発言順序8「7番」伊藤 直 議員

1 ボートレースとこなめ新スタンドリニューアルオープン後の各施設利用状況について

ボートレースとこなめの新スタンドが2021年11月にリニューアルオープンした。オープン後、1年4か月経過した今、各施設の利用状況がどのように推移しているのか。

(1) 特別観覧施設「ROKUとこなめ」について、以下3点を問う。

① 2021年3月議会での一般質問の回答で「ROKUとこなめ」は、会議など住民に幅広く利用していただけるよう検討中という答弁があったが、現在の利用状況を問う。

② 使用料無料とあるが、レース場への入場料はどうなっているか。

③ 主な使用目的はどのようなものが多いか。

(2) 2021年11月6日にオープンしたBOAT KIDS PARK M o o o v i とこなめは、12月24日に来場者1万人を達成、2022年8月には5万人突破と順調に利用者数も伸びているようである。

そこで、以下2点を問う。

① 現在の利用状況はどうか。

② 市外からの利用者も多いと聞くが、どれくらいの比率か。

(3) 無料でいろいろなイベントが楽しめる、COMMUNITY PARK G r u u n とこなめ。施設内スタジオではヨガ・腰痛防止体操・筋トレの基礎等、屋外ではサッカー・パルクール鬼ごっこ・冬休み限定のノンアイススケートリンク開設など楽しいイベント満載で、市外からの利用者も多いと聞いている。

そこで、以下2点を問う。

① 現在の利用状況はどうか。日、週、月平均の利用者数はどうか。年齢別利用者数はどうか。市外の方の利用者数はどうか。

② 料理教室・学習室開放・屋外でのイベントなど多数のイベント開催があるが告知はどのようにしているのか。

(4) VR体験コーナーについて、以下を問う。

① 利用者数はどうか。

## 発言順序9「14番」伊藤史郎議員

### 1 公園整備について

公園は市民に憩いや潤いを与える重要な施設である。子供たちにとっては遊具等の楽しめる施設整備、高齢者にとっては健康増進につながる施設整備が必要であると考え。子供から高齢者までが安心して楽しめる公園整備が重要であると考え。

そこで、以下5点を問う。

- (1) 遊具の安全管理はどうか。
- (2) 高齢者の利用状況はどうか。
- (3) 公園管理において課題は何か。
- (4) 遊歩道等の整備が望まれるが、計画はあるか。
- (5) 大曾公園のグラウンド整備は完了したが、今後の計画はどうか。



## 発言順序 10「5番」成 田 勝 之 議員

### 1 あいち・とこなめスーパーシティ構想について

2021年4月に愛知県と常滑市が共同で国へ提案した「あいち・とこなめスーパーシティ構想」については、第6次常滑市総合計画においてその推進をしていくとうたわれている。国からの選考には漏れてしまったが、愛知県は民間事業者と共にスーパーシティの実現に向けて着実に歩を進めていると思う。舞台となる常滑市は県と協力し合いながら、本市の発展や市民生活の充実につながる提言を逐次していくことが大切であると思う。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 国の採択がかなわなかったことによる影響はあったか。
- (2) 現在、県とはどのような協力体制を組んで、意思疎通を図っているか。
- (3) 第6次常滑市総合計画に掲げられている先端技術・サービスの提供については、常滑市域が舞台となる場面が多い。市民が恩恵を受けられるような環境づくりは大切だと思う。事業者との連携や意思疎通はどのようにして行っているか。

### 2 災害時に強い都市基盤づくりについて

大規模地震の発災で心配されるのは津波、家屋倒壊、急傾斜地や老朽化した擁壁の崩壊である。また、液状化についても心配される地区がある。過日行われた地震津波防災訓練のワークショップでも、地域によっては発災後に避難する際、避難経路がどのような状態になっているのか想像がつかない。また、液状化対象となっている地区に北条向山線が一部かかっている。災害時に道路機能を維持することは大切だと考える。

そこで、以下3点を問う。

- (1) 市内で崩落の可能性など危険と考えられる擁壁の状況は把握しているか。
- (2) 液状化の危険性のある場所について、防災の観点からどのように対応しているか。
- (3) 過去に地震により液状化した地域を調査・研究したことがあるか。

## 発言順序 11 「13 番」相 羽 助 宣 議員

### 1 公共下水道事業 事業計画の変更について

現在の公共下水道事業計画の目標年次は令和 7 年度となっており、令和 8 年度以降の公共下水道事業計画については、まだ具体的に示されていない。そこで、令和 8 年度以降の事業計画についての検討状況を、以下 2 点を問う。

- (1) 事業計画の変更までのスケジュールと内容について問う。
- (2) 都市計画施設のポンプ施設である小倉雨水ポンプ場は、計画では、上屋 490 平方メートル、沈砂池 4 池、口径 900 ミリメートルポンプ 6 台、計画雨水量 656 立方メートル/分と記載されているが変更を検討しているか。

### 2 交通事故から子どもを守る安全対策について

令和元年 6 月議会の一般質問で、滋賀県大津市の園児が自動車衝突事故に巻き込まれて死傷したという報道を受け、園児の散歩道、通園ルートの総点検を実施した結果、危険箇所が 24 か所、児童・生徒の通学路を総点検した結果、30 か所があり、土木課と協議しながら順次対処していくという答弁であった。そこで、以下 3 点を問う。

- (1) 答弁から 4 年が経過したが、現在の改善状況について問う。
- (2) 新たな危険箇所はあるか。
- (3) その後、散歩道、通園ルート、通学路で事故はあったか。

## 発言順序 12「8番」盛田克己議員

### 1 働き方改革の取組について

多様性を認める社会となり、労働人口の減少時代で、人材確保や労働力アップ、SDGsへの取組などに加え、働き方改革関連法制定以後、民間企業では、ウェルビーイングの考えが導入され、生産性向上に寄与している。

そこで、以下2点を問う。

- (1) ウェルビーイングの取組について、どのように考えるか。
- (2) 職員に対しての取組を考えていく必要があると思うがどうか。

### 2 伊藤辰矢市長の4年間の市政運営について

伊藤市長は、1期目の市長として、病院の問題、新庁舎建設、福祉、子育て、そして新型コロナウイルス感染症の対応など数々の施策に取り組んできた。

そこで、以下を問う。

- (1) 市長マニフェストの達成状況を問う。

## 発言順序 13 「12 番」伊 奈 利 信 議員

### 1 LED化の支援・補助事業について

本市が取り組んだ家庭用LED照明器具等購入支援事業及び防犯灯・街路灯LED化促進補助金事業は、電気料金等が高騰している中、市民生活の支援、自治区や町内会への負担軽減につながる効果的な施策であった。

また、環境面では、LED化の推進によりCO<sub>2</sub>削減につながったと考える。短期間で計画し実施した事業であったため、市民や自治区、町内会への周知や電気事業者との打合せ等で問題もあったのではないかと。

そこで、以下4点を問う。

- (1) 家庭用LED照明器具等購入支援事業及び防犯灯・街路灯LED化促進補助金事業について、実績と効果を問う。
- (2) 市民への周知方法と問題点を問う。
- (3) 登録事業者について事業説明会から登録募集、事業実施における問題点を問う。
- (4) 今後の補助制度についての考えを問う。